



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月2日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL http://www.okuwa.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 森川 昌幸 (TEL) 073 (425) 2481
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月16日 配当支払開始予定日 平成30年5月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	268,650	△0.1	2,144	△29.7	2,353	△27.0	1,001	△32.2
29年2月期	268,833	0.1	3,048	10.4	3,225	8.0	1,476	83.2

(注) 包括利益 30年2月期 624百万円(△65.2%) 29年2月期 1,793百万円(254.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	22.45	22.45	1.3	1.7	0.8
29年2月期	33.08	33.07	1.9	2.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △7百万円 29年2月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	135,770	77,544	57.1	1,737.03
29年2月期	139,297	78,085	56.0	1,748.86

(参考) 自己資本 30年2月期 77,501百万円 29年2月期 78,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	8,174	△3,354	△4,840	11,154
29年2月期	8,171	△8,068	1,368	11,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,160	78.6	1.5
30年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,160	115.8	1.5
31年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		96.7	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年2月21日～平成31年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	0.1	970	147.8	1,120	104.0	750	△17.7	16.81
通期	269,000	0.1	3,300	53.9	3,550	50.9	1,200	19.8	26.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	45,237,297株	29年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	30年2月期	620,265株	29年2月期	607,384株
③ 期中平均株式数	30年2月期	44,622,650株	29年2月期	44,639,815株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	265,524	△0.0	2,046	△29.3	2,316	△25.1	1,005	△32.6
29年2月期	265,616	0.1	2,895	9.1	3,091	3.0	1,491	74.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	22.53		22.53					
29年2月期	33.42		33.42					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	134,597	76,934	57.1	1,723.37
29年2月期	138,644	77,828	56.1	1,743.12

(参考) 自己資本 30年2月期 76,891百万円 29年2月期 77,795百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,500	0.1	1,100	102.5	750	△18.1	16.81
通期	266,000	0.2	3,500	51.1	1,200	19.4	26.90

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益の改善が見られ、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。小売業界におきましては、お客様の節約意識が依然として根強いことや社会保険の適用拡大の負担増など生活防衛意識は高く、また業種業態を越えた競争の激化等により、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社は『業務改革と働き方改革で現場力を高め、多様化するお客様ニーズへの対応に全力を尽くそう』のスローガンの実現に向け、当期は既存店の収益力の改善、新たな成長に向けた基盤作り、お客様の利便性の向上を進めてまいりました。そのほか、店舗作業の改善、店内組織の改編などの業務改革の深耕により、一層の経営効率改善に取り組みました。

既存店の収益力の改善では、「オー・ストリート紀の川井阪店」（和歌山県紀の川市）、「河内長野店」（大阪府河内長野市）、「新宮駅前店」（和歌山県新宮市）、「本社中島店」（和歌山県和歌山市）、「ロマンシティ御坊店」（和歌山県御坊市）、「樫原常盤店」（奈良県樫原市）、「鈴鹿高岡店」（三重県鈴鹿市）の全面改装を実施し、店舗特性や地域のお客様ニーズに合った商品構成の見直しを図り、地域に密着した売場作りに努めております。また、大型改装を行う一方、全店規模で「こだわり」・「健康」・「簡便」商材の品揃えの拡充と食料品・日用消耗品の価格の見直しを図り、客数・客単価の拡大に努めました。

新たな成長に向けた基盤作りでは、岐阜県安八郡安八町に惣菜工場の「オーデリカファクトリー安八」を新設し、東海地方に合った商品・味の提供ができる体制を整えました。これにより、三重県、愛知県、岐阜県、静岡県におけるドミナント戦略の一翼を担うインフラ整備が完了いたしました。

また、当期の新規出店としては7月に「那賀店」（和歌山県紀の川市）、12月に「スーパーセンターサウス亀山店」（三重県亀山市）、「ラフレ初生店」（静岡県浜松市）をオープンし、ドミナントを強化いたしました。

一方、経営効率化のために「パレマルシェ飯村店」（愛知県豊橋市）、「オークタウン貝塚店」（大阪府貝塚市）を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は161店舗となりました。

お客様の利便性の向上では、プライスカット業態店舗においてオーカードのご利用が可能となりました。また、全店舗導入が完了した電子マネー機能付きオーカード利用促進キャンペーンやオークワアプリによるクーポン券発行、SNSを活用した情報発信など新たな販促施策に取り組む一方、スーパーセンターパームシティ和歌山店（和歌山県和歌山市）においてもネットスーパーをスタートし、ネットスーパー事業は合計18店舗の規模となりました。

連結子会社におきましては、食品スーパーの㈱ヒラマツについては、太田店を改装し活性化を図ったものの、他の既存店が苦戦し減収減益となりました。外食の㈱オークフーズについては、競合の激化と4店舗の改装費用負担により減収減益となりました。施設管理業務の受託を行っている㈱リテールバックオフィスサポートについては、グループ内の店舗・施設を中心に受託の拡大を進めました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は2,686億50百万円（前期比0.1%減）、営業利益は21億44百万円（前期比29.7%減）、経常利益は23億53百万円（前期比27.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億1百万円（前期比32.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億27百万円減少し、1,357億70百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では3億97百万円増加した一方で、固定資産は39億25百万円の減少であり、これは主に有形固定資産が27億24百万円、無形固定資産が2億42百万円、投資その他の資産が9億58百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億86百万円減少し、582億26百万円となりました。流動負債では6億62百万円の減少であり、これは主に未払法人税等が7億9百万円減少したことによるものであります。固定負債では23億23百万円の減少であり、これは主に長期借入金が18億92百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円減少し、775億44百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が7億33百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、111億54百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、81億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18億20百万円、非資金損益項目の減価償却費が68億53百万円、減損損失が19億80百万円であった一方、投資有価証券売却益が15億49百万円、法人税等の支払額が21億94百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ47億13百万円減少し、33億54百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が53億51百万円であった一方、投資有価証券の売却による収入が24億38百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、48億40百万円（前連結会計年度は13億68百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が25億円であった一方、長期借入金の返済による支出が48億75百万円、リース債務の返済による支出が14億9百万円、配当金の支払額が11億60百万円であったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率（%）	57.3	58.6	57.1	56.0	57.1
時価ベースの自己資本比率（%）	27.6	32.7	32.5	35.8	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	2.1	2.0	2.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.6	50.0	74.3	66.2	74.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済情勢は、好調な世界経済を背景に景気は緩やかに回復していくことが期待され、また個人消費も雇用・所得環境の改善傾向から緩やかな回復基調にあります。一方では不安定な株価動向や円高傾向など、先行きの景気懸念材料も現れてきております。小売業界におきましては、お客様の節約志向が続く中で企業間競争は激しさを増すとともに、中長期的な原材料価格の上昇や人手不足による人件費上昇の懸念もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社は年度スローガンを『業務改革と働き方改革を推し進め、お客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』といたしました。第2次中期経営計画に基づく取り組みにより着実な成果が見え始めておりますが、一方で将来の成長に向けた課題も明確になってきております。

第2次中期経営計画の最終年として、引き続き、多様化するお客様ニーズへの対応、食の安全・安心、豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、お客様にご満足いただける商品、サービスの提供に取り組んでまいります。また、既存店の全面改装の実施も含め、収益改善に向けた全社的な業務改革と従業員の行動改革を実現すべく教育・訓練を実施することで一層の経営効率向上を図ります。

当社グループの今後の見通しといたしましては、営業収益2,690億円（前期比0.1%増）、営業利益33億円（前期比53.9%増）、経常利益35億500万円（前期比50.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（前期比19.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,480	11,459
受取手形及び売掛金	3,068	3,241
商品及び製品	9,793	9,883
繰延税金資産	825	935
その他	2,174	2,252
貸倒引当金	△3	△37
流動資産合計	27,339	27,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,258	139,296
減価償却累計額	△86,975	△89,680
建物及び構築物(純額)	48,283	49,615
機械装置及び運搬具	4,059	5,338
減価償却累計額	△3,381	△3,779
機械装置及び運搬具(純額)	677	1,559
工具、器具及び備品	10,938	11,269
減価償却累計額	△9,234	△9,401
工具、器具及び備品(純額)	1,704	1,867
土地	33,540	32,688
リース資産	9,349	8,591
減価償却累計額	△5,726	△5,325
リース資産(純額)	3,622	3,266
建設仮勘定	3,955	61
有形固定資産合計	91,783	89,059
無形固定資産		
その他	4,365	4,123
無形固定資産合計	4,365	4,123
投資その他の資産		
投資有価証券	6,082	4,148
退職給付に係る資産	413	821
敷金	6,193	6,269
差入保証金	1,294	1,530
繰延税金資産	20	486
その他	1,817	1,606
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	15,809	14,850
固定資産合計	111,958	108,033
資産合計	139,297	135,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,356	12,997
短期借入金	6,900	7,020
1年内返済予定の長期借入金	4,644	4,160
リース債務	1,299	1,164
未払法人税等	1,531	821
未払消費税等	250	1,048
ポイント引当金	1,257	1,395
資産除去債務	77	-
その他	10,240	10,286
流動負債合計	39,557	38,894
固定負債		
長期借入金	11,796	9,903
リース債務	2,381	2,196
繰延税金負債	136	2
退職給付に係る負債	117	108
長期預り敷金	3,202	3,104
長期預り保証金	1,006	870
資産除去債務	2,555	2,730
その他	458	416
固定負債合計	21,655	19,331
負債合計	61,212	58,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,023
利益剰余金	48,419	48,261
自己株式	△795	△810
株主資本合計	76,765	76,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727	993
退職給付に係る調整累計額	△441	△84
その他の包括利益累計額合計	1,286	909
新株予約権	33	42
純資産合計	78,085	77,544
負債純資産合計	139,297	135,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
売上高	259,675	259,523
売上原価	※1 193,207	※1 192,592
売上総利益	66,467	66,931
営業収入		
不動産賃貸収入	3,375	3,331
その他の営業収入	5,783	5,795
営業収入合計	9,158	9,127
営業総利益	75,626	76,058
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,356	2,372
消耗品費	2,220	2,017
配送費	3,135	3,169
販売促進費	1,708	1,956
役員報酬	157	159
従業員給料及び手当	25,595	25,871
退職給付費用	521	572
福利厚生費	2,928	3,118
警備及び清掃費	2,516	2,570
減価償却費	6,597	6,268
賃借料	8,681	8,641
水道光熱費	5,216	5,429
修繕費	2,252	2,455
租税公課	1,632	1,809
その他	7,057	7,500
販売費及び一般管理費合計	72,578	73,914
営業利益	3,048	2,144
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	123	83
持分法による投資利益	24	-
リサイクル材売却収入	85	101
雑収入	189	155
営業外収益合計	428	343
営業外費用		
支払利息	120	109
持分法による投資損失	-	7
雑損失	130	17
営業外費用合計	251	134
経常利益	3,225	2,353

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	1,539	1,549
賃貸借契約解約益	23	143
補助金収入	-	407
その他	4	4
特別利益合計	1,574	2,107
特別損失		
固定資産除却損	71	153
減損損失	※2 2,005	※2 1,980
賃貸借契約解約損	57	393
その他	0	113
特別損失合計	2,134	2,640
税金等調整前当期純利益	2,664	1,820
法人税、住民税及び事業税	1,658	1,352
法人税等調整額	△470	△533
法人税等合計	1,188	818
当期純利益	1,476	1,001
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,476	1,001

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
当期純利益	1,476	1,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	△733
退職給付に係る調整額	93	356
その他の包括利益合計	317	△376
包括利益	1,793	624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,793	624
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,023	48,103	△777	76,467
当期変動額					
剰余金の配当			△1,160		△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,476		1,476
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	315	△17	298
当期末残高	14,117	15,023	48,419	△795	76,765

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,503	△534	968	24	77,460
当期変動額					
剰余金の配当					△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,476
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	223	93	317	9	326
当期変動額合計	223	93	317	9	624
当期末残高	1,727	△441	1,286	33	78,085

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,023	48,419	△795	76,765
当期変動額					
剰余金の配当			△1,160		△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,001		1,001
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△158	△15	△173
当期末残高	14,117	15,023	48,261	△810	76,591

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,727	△441	1,286	33	78,085
当期変動額					
剰余金の配当					△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,001
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△733	356	△376	9	△367
当期変動額合計	△733	356	△376	9	△540
当期末残高	993	△84	909	42	77,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,664	1,820
減価償却費	6,776	6,853
減損損失	2,005	1,980
持分法による投資損益(△は益)	△24	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	34
受取利息及び受取配当金	△128	△86
支払利息	120	109
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,539	△1,549
固定資産売却損益(△は益)	△5	81
固定資産除却損	71	153
売上債権の増減額(△は増加)	△436	△173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△332	△89
仕入債務の増減額(△は減少)	△206	△359
未払消費税等の増減額(△は減少)	△277	798
長期未払金の増減額(△は減少)	14	△8
その他	466	812
小計	9,165	10,385
利息及び配当金の受取額	132	92
利息の支払額	△123	△109
法人税等の支払額	△1,002	△2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,171	8,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,769	△5,351
固定資産の売却による収入	58	85
投資有価証券の売却による収入	2,776	2,438
貸付けによる支出	△30	△110
貸付金の回収による収入	100	75
敷金及び保証金の差入による支出	△150	△509
敷金及び保証金の回収による収入	537	336
その他	△589	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,068	△3,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	240	120
長期借入れによる収入	8,200	2,500
長期借入金の返済による支出	△4,329	△4,875
リース債務の返済による支出	△1,563	△1,409
配当金の支払額	△1,161	△1,160
自己株式の取得による支出	△18	△15
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,368	△4,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,471	△20
現金及び現金同等物の期首残高	9,635	11,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,174	11,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、営業外収益「受取手数料」に計上しておりました取引先等に対する情報処理手数料及び情報提供料は、当連結会計年度より営業収入「その他の営業収入」に含めて表示しております。

この変更は、当社の小売事業に付随する情報サービスに係る業務収入の金額の重要性が増し、事業内容の見直しを実施した結果、当該事業が当社の重要な事業の一つであると位置づけられたことから、経営成績及び取引実態をより適切に表示するために変更するものであります。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における営業外収益「受取手数料」406百万円を営業収入「その他の営業収入」に組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
	2,305百万円	3,579百万円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、リース資産、借地権等	奈良県	845
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、借地権等	三重県	435
	建物及び構築物、借地権等	兵庫県	266
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	愛知県	56
	建物及び構築物	大阪府	39
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産、借地権	和歌山県	167
遊休資産	土地	和歌山県	92
	土地	三重県	19
賃貸資産	建物及び構築物、土地等	和歌山県	47
	建物及び構築物	大阪府	18
投資不動産	山林	三重県	14

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗、賃貸資産及び投資不動産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(2,005百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,593百万円
借地権	174 "
土地	147 "
投資不動産	14 "
その他	75 "
計	2,005百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、土地、借地権等	和歌山県	1,274
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産、借地権等	岐阜県	413
	建物及び構築物、借地権等	大阪府	89
	建物及び構築物等	三重県	73
	建物及び構築物、工具、器具及び備品	愛知県	34
	建物及び構築物等	奈良県	6
遊休資産	土地	和歌山県	8
投資不動産	山林	奈良県	79

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、投資不動産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び投資不動産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,980百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	878百万円
土地	867 "
投資不動産	79 "
借地権	67 "
その他	87 "
計	1,980百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり純資産額	1,748.86円	1,737.03
1株当たり当期純利益金額	33.08円	22.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.07円	22.45

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,476	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,476	1,001
普通株式の期中平均株式数(株)	44,639,815	44,622,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,502	7,916
(うち、新株予約権(株))	(5,502)	(7,916)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,556	10,590
売掛金	3,467	3,644
商品及び製品	9,646	9,711
繰延税金資産	818	926
関係会社短期貸付金	3,110	3,145
未収入金	1,712	1,784
立替金	7	5
その他	48	53
貸倒引当金	△170	△244
流動資産合計	29,197	29,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,189	45,367
構築物	3,142	3,283
機械及び装置	662	1,548
車両運搬具	13	9
工具、器具及び備品	1,646	1,813
土地	32,119	31,276
リース資産	3,513	3,170
建設仮勘定	3,954	61
有形固定資産合計	89,242	86,532
無形固定資産		
借地権	3,238	3,168
ソフトウェア	805	643
その他	197	183
無形固定資産合計	4,241	3,996
投資その他の資産		
投資有価証券	5,595	3,642
関係会社株式	247	247
長期前払費用	507	399
繰延税金資産	-	446
前払年金費用	1,047	943
投資不動産	977	899
差入保証金	7,266	7,576
店舗賃借仮勘定	159	18
その他	167	282
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	15,964	14,451
固定資産合計	109,447	104,979
資産合計	138,644	134,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,285	12,929
短期借入金	6,900	7,020
1年内返済予定の長期借入金	4,644	4,160
リース債務	1,247	1,122
未払金	5,154	5,241
未払費用	1,703	1,751
未払法人税等	1,505	795
未払消費税等	219	1,028
預り金	457	457
設備関係電子記録債務	1,196	982
ポイント引当金	1,257	1,395
資産除去債務	77	-
その他	1,553	1,654
流動負債合計	39,202	38,539
固定負債		
長期借入金	11,796	9,903
リース債務	2,303	2,133
繰延税金負債	317	-
長期預り保証金	4,224	3,988
資産除去債務	2,517	2,685
その他	454	412
固定負債合計	21,613	19,123
負債合計	60,816	57,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	995	995
資本剰余金合計	15,023	15,023
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,590	1,798
特別償却準備金	7	4
別途積立金	41,500	41,500
繰越利益剰余金	3,315	2,954
利益剰余金合計	47,727	47,572
自己株式	△795	△810
株主資本合計	76,073	75,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,721	988
評価・換算差額等合計	1,721	988
新株予約権	33	42
純資産合計	77,828	76,934
負債純資産合計	138,644	134,597

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
売上高	256,467	256,455
売上原価	192,621	192,082
売上総利益	63,846	64,373
営業収入		
不動産賃貸収入	3,464	3,419
その他の営業収入	5,684	5,649
営業収入合計	9,148	9,069
営業総利益	72,994	73,442
販売費及び一般管理費	70,098	71,396
営業利益	2,895	2,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	175
リサイクル材売却収入	81	96
その他	196	161
営業外収益合計	463	433
営業外費用		
支払利息	120	109
その他	146	52
営業外費用合計	267	162
経常利益	3,091	2,316
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	1,539	1,546
賃貸借契約解約益	21	143
補助金収入	-	406
その他	4	-
特別利益合計	1,571	2,098
特別損失		
固定資産除却損	58	152
減損損失	1,905	1,967
賃貸借契約解約損	57	393
その他	0	114
特別損失合計	2,021	2,627
税引前当期純利益	2,641	1,787
法人税、住民税及び事業税	1,623	1,321
法人税等調整額	△473	△538
法人税等合計	1,149	782
当期純利益	1,491	1,005

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,584	10	42,100	2,387	47,396
当期変動額										
剰余金の配当									△1,160	△1,160
当期純利益									1,491	1,491
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
圧縮記帳積立金の積立						6			△6	—
特別償却準備金の取崩							△2		2	—
別途積立金の取崩								△600	600	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	6	△2	△600	927	331
当期末残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,590	7	41,500	3,315	47,727

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△777	75,760	1,502	1,502	24	77,286
当期変動額						
剰余金の配当		△1,160				△1,160
当期純利益		1,491				1,491
自己株式の取得	△18	△18				△18
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			219	219	9	228
当期変動額合計	△17	313	219	219	9	541
当期末残高	△795	76,073	1,721	1,721	33	77,828

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,590	7	41,500	3,315	47,727
当期変動額										
剰余金の配当									△1,160	△1,160
当期純利益									1,005	1,005
自己株式の取得										
圧縮記帳積立金の積立						260			△260	—
圧縮記帳積立金の取崩						△51			51	—
特別償却準備金の取崩							△2		2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	208	△2	—	△360	△154
当期末残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,798	4	41,500	2,954	47,572

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△795	76,073	1,721	1,721	33	77,828
当期変動額						
剰余金の配当		△1,160				△1,160
当期純利益		1,005				1,005
自己株式の取得	△15	△15				△15
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△733	△733	9	△723
当期変動額合計	△15	△169	△733	△733	9	△893
当期末残高	△810	75,903	988	988	42	76,934

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。